

広報 ひおき
お知らせ版

※市役所各課の電話番号は全て直通になっています。お掛け間違いのないようお気を付けてください。

日置市立地適正化計画に関するアンケートの実施について

市では、今後のまちづくりの方針となる立地適正化計画を作成するため、アンケート調査を実施します。

計画案名

日置市立地適正化計画
調査対象者 2千人(日置市在住の18歳以上の方で、住民基本台帳より無作為抽出)

調査方法 郵送により調査表を配布しますので、同封の返信用封筒より回答をお願いします。

お問い合わせ先

本庁建設課都市計画係

図書館司書(会計年度任用職員)の募集について

市では、日置市立図書館の図書館司書(会計年度任用職員)を次のとおり募集します。

業務内容 司書業務(来館者への対応業務(貸出返却業務含む)、パソコン操作、整架、排架)

募集人員 ①月20日勤務1人 ②月13日勤務3人 ③月11日勤務1人
勤務時間 ①③午前8時30分から午後9時15分までのうち7・5時間 ②午前8時30分から午後7時15分のうち7時間(シフト制・土日祝日勤務あり)

任用期間 令和6年4月1日から令和7年3月31日まで(更新あり)

保険など ①共済保険、雇用保険あり ②雇用保険あり ③社会保険なし

勤務場所 日置市立図書館

報酬額 時間額926円

通勤手当 一定の要件を満たす場合に支給

応募方法 会計年度任用職員登録申込書(市指定用紙)1部提出(写真貼付)

※申込書は日置市内各図書館に準備してあります。
選考方法 書類審査および面接

提出期限 2月2日(金)午後5時まで
提出先 日置市内各図書館

お問い合わせ先

日置市立中央図書館

099-273-6886

社会教育指導員の募集について

市教育委員会では、社会教育の振興を図るため、次のとおり社会教育指導員を募集します。

応募資格 教育一般に関して豊かな経験を有し、かつ、社会教育に関する指導技術を身につけている方、または社会教育・青少年育成に興味があり、社会教育主事・社会教育士の有資格者。パソコンによる事務処理ができる方。

募集人員 若干名

業務内容 社会教育関係団体の指導助言、社会教育に関する事務、生涯学習支援に関する事務(行事により士・日等の勤務あり)

勤務日数 月17日

報酬額 時間額1110円

任用期間 令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

提出書類 日置市指定の会計年度任用職員登録申込書1部(写真貼付)・応募の動機(400字詰め原稿用紙2~3枚程度)

その他 詳細については、ホームページをご確認ください。

提出期限 2月2日(金)午後5時まで

提出先・お問い合わせ先

本庁社会教育課社会教育係

099-248-9432

意見募集手続き(パブリックコメント)の実施について

市では、男女共同参画の推進を図るため、次の計画を策定するにあたり広く市民の皆さまからご意見をいただくため、パブリックコメントを実施しています。

計画案名 男女共同参画基本計画(令和6年度~令和10年度)

計画案の公表 市ホームページおよび本庁企画課、各支所地域振興課、各地区公民館で公表しています。

手続期間 2月5日(月)午後5時まで

お問い合わせ先

本庁企画課国際交流・男女共同参画係

099-248-9403

国民健康保険税産前産後期間軽減制度について

子育て世帯の負担軽減、次世代育成支援などの観点から、国民健康保険において出産する被保険者に係る産前産後期間相当分の保険税の一部を軽減する制度が令和6年1月より始まります。

令和5年11月以降に出産された方が対象となり、軽減措置を受けるには届け出が必要となります。(出産予定日の6カ月前から届け出ることができます。)

お問い合わせ先

本庁健康保険課国民健康保険係

099-248-9421

お問い合わせ先

本庁健康保険課国民健康保険係

099-248-9421

お問い合わせ先

国民健康保険税に関するお問い合わせ先

本庁健康保険課国民健康保険係

099-248-9421

市営住宅などの指定管理者制度導入に向けてのサウンディング型市場調査について

市では、市営住宅、市一般住宅および市特定公共賃貸住宅ならびにその共同施設などについて、民間のノウハウを活用し市民サービスの向上を図るために指定管理者制度の導入を検討しており、この度、サウンディング型市場調査を実施することとしました。

事業者の皆さまより、ご意見などをいただき、今後の参考にさせていただきます。

実施期間

1月15日から3月15日まで

※詳細は市のホームページ



市ホームページ

e-Tax(国税電子申告・納税システム)のご利用について

e-Taxでは、税務署に向向くことなく、さまざまな手続きがご利用になれます。

例えば、インターネットを利用して所得税、消費税などの申告や法定調書の提出、青色申告の承認申請などの各種手続、税金の納付などができます。

所得税などの確定申告をe-Taxで行う場合、一部証明書などの書類提出または提示を省略することができます(法定申告期限から5年間保存が必要)。

詳しくは、e-Taxホームページをご確認ください。

お問い合わせ先

国税相談専用ダイヤル・e-Tax

x・作成コーナーヘルプデスク

※ナビダイヤル

0570-000-5901

伊集院税務署 ※自動音声案内

099-273-2541

令和5年度物価高騰重点支援助給付金について

デフレ完全脱却のための総合経済対策として、物価高騰の影響を大きく受ける住民税非課税世帯などに対し、1世帯当たり7万円を給付します。

支給対象者

《令和5年度住民税非課税世帯》
○対象者に順次、書類を発送中です。
○世帯の状況によっては申請が必要です。

《家計急変世帯》
○令和5年1月から12月までの間、予約せず家計が急変し、世帯全員の収入が住民税非課税相当となった世帯。

○給付を受けるために申請が必要です。

給付額 1世帯当たり7万円

申請期限 4月30日(予定)

その他 詳細は、左記までお問い合わせください。

お問い合わせ先

本庁福祉課福祉政策係

099-248-9460

行政書士による無料相談会について

日程および場所 1月23日(火) 吹上中央公民館2階大会議室

時間 午後1時から午後4時まで

相談従事者

鹿児島県行政書士会日置支部会員

相談内容 相続、後見、公正証書、離婚、その他生活相談

お問い合わせ先

行政書士岩井田健太郎事務所

099-271-9211

地区公民館支援員の募集について

募集人員 若干名
応募要件 地域づくり活動に意欲があり、パソコンによる事務処理ができる方

業務内容 地区公民館活動の企画・支援など

勤務日数 月17日

任用期間 令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

報酬額 時間額1338円

提出書類 ①会計年度任用職員等登録申込書1部②作文(テーマ「私の住みたい地域」400字詰め原稿用紙2枚)

提出期限 1月25日(木)必着

提出先・お問い合わせ先 本庁地域づくり課

099-248-9408